

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	2,621,358	2,628,530	10,395,687
経常利益 (千円)	218,599	178,101	634,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	171,075	94,243	512,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,390	106,792	687,895
純資産額 (千円)	2,835,407	3,348,933	3,294,536
総資産額 (千円)	10,429,204	11,302,225	10,866,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.24	89.93	489.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	29.6	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が持続しました。国内化粧品市場は、増加傾向にある訪日観光客によるインバウンド需要の伸長に加え、根強い国内消費需要により、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、欧州・北米市場では成長鈍化の兆しがみられたものの、中国・アジア市場は堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、国内における生産能力の増強ならびにグローバル化の加速化を実現するために、グループ・シナジー創出に向け取り組んでまいりました。

「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」の2年目を迎えた当期は、「成長戦略を加速させる年」に位置づけしており、将来の成長に向けた具体的な施策を展開しております。具体的には、生産能力と売上の拡大を目指し、「戦略的成長投資」の中核である「つくば工場第3期拡張工事」の実施検討に着手したほか、「グローバル化の加速化」を積極的に推し進めるため、グループ間におけるR&D部門の情報共有や人的交流の促進を軸に、本社開発処方の現地化や、“メイド・イン・ジャパン”と“メイド・イン・フランス”の強みを活かした新たな処方開発、製品開発に向けた取り組みにも着手しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、日本国内におけるインバウンド/アウトバウンド需要の取り込み、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大等を背景に、前年同期比0.3%増の2,628百万円となりました。利益面では、連結子会社における医薬品の売上が、顧客理由により第2四半期以降に繰り延べされたことを主因に、営業利益は前年同期比13.4%減の190百万円、経常利益は前年同期比18.5%減の178百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴い固定資産除却損を計上したことにより、前年同期比44.9%減の94百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品メーカー各社では、アジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド・アウトバウンド需要が増勢基調にあり、また、商品の安定供給体制の強化を急ぐ大手化粧品メーカーからのアウトソーシングも高水準で推移したことから、売上高は前年同期比0.8%増の2,201百万円となりました。営業利益については、売上高増による売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比4.8%増の179百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、足許に減速感は見られるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、主力の医薬品の受注による売上が、顧客理由により第2四半期以降に繰り延べされたことを主因に、売上高・利益面のいずれも、前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期比2.2%減の435百万円、営業利益は前年同期比83.9%減の7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、435百万円増加し、11,302百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が238百万円、固定資産が197百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が109百万円、受取手形及び売掛金が48百万円、たな卸資産が155百万円増加し、その他が74百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が52百万円、有形固定資産のその他が79百万円、無形固定資産が47百万円、投資有価証券が53百万円増加し、建物及び構築物が39百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、381百万円増加し、7,953百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が422百万円増加し、固定負債が41百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が170百万円、賞与引当金が115百万円、その他が212百万円増加し、短期借入金が19百万円、未払法人税等が12百万円、役員賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加し、3,348百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円等により41百万円、その他の包括利益累計額合計が12百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、181百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,049,688	1,049,688	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,049,688	1,049,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	1,049,688	-	714,104	-	943,209

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,047,100	10,471	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	1,049,688	-	-
総株主の議決権	-	10,471	-

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	1,700	-	1,700	0.1
計	-	1,700	-	1,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,150	834,192
受取手形及び売掛金	2,024,154	2,073,131
たな卸資産	1,447,030	1,602,271
その他	344,618	270,127
貸倒引当金	595	595
流動資産合計	4,540,359	4,779,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,833,737	2,794,349
機械装置及び運搬具(純額)	723,133	775,380
土地	1,302,193	1,301,774
その他(純額)	255,931	335,690
有形固定資産合計	5,114,996	5,207,194
無形固定資産		
投資その他の資産	219,275	267,032
投資その他の資産		
投資有価証券	592,156	645,460
その他	474,954	476,409
貸倒引当金	75,456	72,998
投資その他の資産合計	991,654	1,048,871
固定資産合計	6,325,926	6,523,098
資産合計	10,866,286	11,302,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,073	1,343,317
短期借入金	1,875,593	1,855,865
未払法人税等	62,916	50,491
賞与引当金	63,871	179,598
役員賞与引当金	43,500	-
その他	1,134,302	1,346,931
流動負債合計	4,353,256	4,776,205
固定負債		
長期借入金	2,618,853	2,594,140
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	109,819	104,991
その他	342,188	330,324
固定負債合計	3,218,492	3,177,087
負債合計	7,571,749	7,953,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,327,820	1,369,667
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	2,981,277	3,023,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,945	346,511
為替換算調整勘定	3,314	20,703
その他の包括利益累計額合計	313,259	325,808
純資産合計	3,294,536	3,348,933
負債純資産合計	10,866,286	11,302,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	2,621,358	2,628,530
売上原価	2,089,116	2,117,685
売上総利益	532,241	510,844
販売費及び一般管理費	311,966	320,001
営業利益	220,275	190,842
営業外収益		
受取利息	145	148
受取配当金	1,164	1,486
為替差益	10,413	-
その他	3,099	9,222
営業外収益合計	14,822	10,856
営業外費用		
支払利息	16,420	14,817
為替差損	-	8,689
その他	77	91
営業外費用合計	16,497	23,597
経常利益	218,599	178,101
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	-	9,298
特別利益合計	-	9,298
特別損失		
固定資産除却損	1,157	61,300
訴訟関連損失	-	7,749
特別損失合計	1,157	69,049
税金等調整前四半期純利益	217,442	118,351
法人税、住民税及び事業税	19,789	29,143
法人税等還付税額	4,825	4,631
法人税等調整額	31,403	403
法人税等合計	46,366	24,107
四半期純利益	171,075	94,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,075	94,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	171,075	94,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,258	36,566
為替換算調整勘定	27,943	24,017
その他の包括利益合計	57,315	12,548
四半期包括利益	228,390	106,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,390	106,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	97,202千円	125,250千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	78,599	15	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

(注)当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,176,580	444,777	2,621,358	-	2,621,358
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,158	102	8,260	8,260	-
計	2,184,738	444,880	2,629,618	8,260	2,621,358
セグメント利益	171,502	49,435	220,937	662	220,275

(注)1. セグメント利益の調整額 662千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,870	433,660	2,628,530	-	2,628,530
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,609	1,414	8,023	8,023	-
計	2,201,479	435,074	2,636,553	8,023	2,628,530
セグメント利益	179,723	7,976	187,700	3,142	190,842

(注)1. セグメント利益の調整額3,142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円24銭	89円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	171,075	94,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	171,075	94,243
普通株式の期中平均株式数(株)	1,047,973	1,047,928

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

テブニエ社は、2007年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「原告」という)から、2011年2月4日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2014年9月23日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該 および の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テブニエ社は、当該判決を不服として、2014年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、2017年2月10日(現地時間)付けにてパリ控訴院より、原告の本訴請求を棄却すること、原告はテブニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴の第二審判決の言い渡しを受けました。

テブニエ社の控訴手続きに対する控訴院の判決は、テブニエ社の主張の正当性を全面的に認めたものであり、極めて妥当なものと判断しております。

その後、テブニエ社は、原告より、当該控訴院判決を不服として、2017年5月16日(現地時間)付けにてフランス破棄院に上告を提起されております。テブニエ社は、フランス破棄院での上告審においても、同社の主張を全面的に認めた控訴院判決が支持されるよう、引き続き正当性を主張してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月9日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。